2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　ピジョン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7956　ＵＲＬ　https://www.pigeon.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）矢野　亮
問合せ先責任者　（役職名）取締役上席執行役員 経営戦略統括責任者（CSO）　（氏名）田窪　伸郎　ＴＥＬ　03-3661-4204

配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	89,177	10.7	12,750	27.1	13,288	24.5	8,805	25.1
2025年12月期第３四半期	80,526	5.9	10,028	18.2	10,670	20.8	7,035	29.7

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　9,478百万円（76.9%）　2025年12月期第３四半期　5,356百万円（△27.0%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	73.65	ー
2025年12月期第３四半期	58.82	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	112,257	85,781	73.9
2025年12月期	110,088	85,887	75.3

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　82,921百万円　2025年12月期　82,916百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	38.00	ー	38.00	76.00
2026年12月期	ー	38.00	ー		
2026年12月期（予想）				38.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,400	8.5	14,800	12.5	15,500	13.3	9,800	14.3	81.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	121,653,486株	2025年12月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	2,201,218株	2025年12月期	2,023,423株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	119,547,692株	2025年12月期３Ｑ	119,616,517株

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2026年12月期３Ｑ 306,422株、2025年12月期 128,887株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

①　事業全般の概況

当第３四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方で、緊迫化する中東情勢や自然災害の影響を注視する状況が続いております。世界経済においては、一部の地域で弱さがみられるものの緩やかな持ち直しが続く一方、地政学的リスクの顕在化や金融資本市場の変動、米国の政策動向等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2026年12月期を初年度とする「第９次中期経営計画（2026年12月期～2028年12月期)」をスタートいたしました。本計画においては、これまでの「事業構造改革」から得た知見を活かし、「収益性を伴う持続的な成長」という新たな目標に向けた施策を遂行しております。

具体的には、３つの基本戦略（商品戦略、地域戦略、経営基盤の強化・ESGの着実な取り組み）に基づき、既存事業領域での抜本的な収益性向上に加え、10年後の哺乳器グローバル市場シェア20％達成に向けた集中投資や、米州・欧州事業、シンガポール事業の成長加速と日本事業、中国事業の安定的な成長により収益性を確保するとともに、迅速な意思決定による戦略遂行等を実現する経営基盤の強化を推進しております。

そして、事業の成長はもとより、私たちの存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」を実現させるため、各施策の実行に取り組んでおります。

当第３四半期連結累計期間において、売上高は、日本事業の育児家電、ベビーフード、スキンケア等の高付加価値品が好調だったことに加え、中国事業をはじめとする海外事業においても哺乳器・乳首等の主力商品が堅調に推移したことにより、全事業において増収となり、891億77百万円（前年同期比10.7％増）となりました。利益面では、増収による売上総利益の増加に加え、売上総利益率が前年同期比で改善したことで、成長投資等の販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は127億50百万円（同27.1％増）、経常利益は132億88百万円（同24.5％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88億５百万円（同25.1％増）となりました。

なお、当第３四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

・米ドル：158.53円（148.15円）
・中国元： 23.23円（ 20.51円）
注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

②　セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「米州・欧州事業」の計４セグメントとなっております。

なお、第１四半期連結会計期間より、従来「ランシノ事業」としていた報告セグメントの名称を「米州・欧州事業」に変更しております。当該変更は報告セグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

＜日本事業＞

当事業は、「ベビーケア」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業全体の売上高は295億22百万円（前年同期比7.0％増）、セグメント利益は23億94百万円（同39.6％増）となりました。

ベビーケア（育児及び女性向け用品）の売上高は、育児家電やベビーフード、スキンケアの伸長をはじめとする高付加価値品の牽引により、前年同期を上回りました。また新商品として、透き通るようなデザインに加え、乳首の素材として環境に配慮したシリコーン原料を使用した哺乳器・乳首「母乳実感®Sheer」のほか、９月より電子レンジで手軽に幼児食が作れる「レンジでおうちごはん（大根のそぼろ煮、辛くない麻婆豆腐)」を発売しました。加えて、野菜が不足しがちな幼児期のお子さまに向けた「すくすくタブレット いちご味」、親子の時間を彩るベビーマッサージオイル「kaorigocochi（カオリゴコチ)」、ピジョンキッズより「魔法のあわあわボディソープ」「魔法のあわあわシャンプー」の販売を開始する等、ベビー向けに加えてエイジアップ商品によるLTV（顧客生涯価値）の拡大も強化しております。

販売チャネルにおいては、オフラインでの販売が改善したことに加え、自社ECが前年と比較して力強い成長を見せました。

また、コミュニケーション施策の一環として、新商品先行体験会やSNSを活用した商品紹介や販売促進に加え、医療従事者向けセミナーを開催する等、継続的なブランド強化に取り組んでおります。

ヘルスケア・介護については、主力ブランド「ハビナース」の既存品における付加価値提案の強化と、効率的な

事業運営による収益性の向上に注力いたしました。
子育て支援については、事業所内保育施設等51箇所にてサービスを展開しております。
当事業の利益については、高付加価値品の販売拡大等による売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費率の改善もあり、前年同期を大幅に上回りました。

＜中国事業＞
当事業の売上高は366億48百万円（前年同期比15.5％増）、セグメント利益は99億25百万円（同22.9％増）となりました。
中国本土では、一部の消耗品類等において減少が見られた一方、主力の哺乳器・乳首、スキンケアに加えてドリンキングカップの伸長等もあり、現地通貨ベースの売上高は前年同期並みの水準を維持しました。また新商品として、日本事業と同じく新素材の乳首を使用した哺乳器・乳首や、好評を博している「桃の葉シリーズ」よりUVケア商品、シャンプー、キッズシリーズに加え、新型のドリンキングカップや高保湿スキンケア商品等を投入し、競争力を強化しております。
販売チャネルとしては、オンラインを中心に堅調に推移しており、11月のEC商戦であるダブルイレブンに向けて新商品などのプロモーション強化を実施したほか、消費者向け販売（セルアウト）では大手EC自社基幹店等で前年同期を上回って推移しました。
なお、当事業が管轄する韓国及び北米市場（ピジョンブランド）においては、現地販売子会社を起点としたブランド強化及び販売・マーケティング活動に取り組んだほか、特に北米市場においては、哺乳器・乳首を中心としたピジョンブランドの育児用品の販売が好調に推移しました。
当事業の利益については、増収による売上総利益等の増加により販売費及び一般管理費を吸収し、前年同期を上回りました。

＜シンガポール事業＞
当事業の売上高は111億85百万円（前年同期比0.4％増）、セグメント利益は17億43百万円（同6.8％減）となりました。
当事業が管轄するASEAN地域及びインド等では、中東情勢の影響により中東向け出荷の一部停止に見舞われながらも出荷は一部回復基調にあるほか、哺乳器・乳首を中心とした主力商品の販売は堅調に推移し、売上高は概ね前年同期並みとなりました。特にマレーシア等での販売が引き続き好調に推移したほか、インドネシア市場向けには広口哺乳器の販売強化へ向けた戦略商品を投入後、プロモーション活動を強化しています。引き続き、上位中間層以上のお客様をターゲットとし、基幹商品である哺乳器・乳首及びベビースキンケアを中心とした積極的な販売・マーケティング活動の展開や広口哺乳器・乳首の更なる浸透を図ってまいります。
当事業の利益については、収益性の高い広口哺乳器・乳首の伸長による売上総利益率の改善等はありましたが、中東情勢の影響もあり、前年同期を下回りました。

＜米州・欧州事業＞
当事業の売上高は184億61百万円（前年同期比13.4％増）、セグメント利益は18億５百万円（同78.3％増）となりました。
主力市場である北米においては、オンライン、オフライン両面でのプロモーション施策を強化した結果、哺乳器・乳首の販売が大幅に伸長したほか、主力商品の乳首ケアクリームも堅調に推移しました。一方、さく乳器カテゴリや消耗品等における競争激化等の影響もあり、現地通貨ベースの売上高は前年同期を下回りました。欧州では、主要国（ドイツ、イギリス、トルコ、フランス等）全てで大幅に売上高が伸長しました。哺乳器・乳首、乳首ケアクリーム、さく乳器の販売が好調に推移し、現地通貨ベースの売上高は前年同期を上回りました。
当事業の利益については、哺乳器・乳首の米国市場攻略に向けたマーケティング費用等を吸収し、前年同期を上回りました。

（２）当四半期の財政状態の概況
（資産）
当第３四半期連結会計期間末における資産の残高は1,122億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億68百万円の増加となりました。流動資産は25億43百万円の増加、固定資産は３億74百万円の減少となりました。
流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が35億16百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が29億92百万円、商品及び製品が13億96百万円、原材料及び貯蔵品が13億77百万円増加したことによるものです。
固定資産の減少の主な要因は、投資その他の資産が２億60百万円増加したものの、その他有形固定資産が４億47百万円、建物及び構築物が１億61百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債の残高は264億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ22億74百万円の増加となりました。流動負債は17億76百万円の増加、固定負債は４億97百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が11億42百万円、賞与引当金が４億62百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、その他固定負債が４億65百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は857億81百万円となり、前連結会計年度末と比べ１億５百万円の減少となりました。

純資産の増加の主な要因は、為替換算調整勘定が６億44百万円増加したことによるものです。

純資産の減少の主な要因は、自己株式の取得による自己株式（控除項目）が３億12百万円増加、利益剰余金が３億19百万円、非支配株主持分が１億11百万円減少したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業である「育児・女性向け用品」を取り巻く事業環境は、日本、中国をはじめ世界の多くの地域において出生数が減少トレンドになる中、物価高や、お客様の価値観、消費行動の変化、育児スタイルの変化、地場ブランドの台頭による市場競争激化等の影響を受けております。また、地政学的リスクの高まりや各国の経済政策の動向等により、世界経済の先行きは不透明感が増しており、将来の予測が非常に困難な状況にあります。

一方、依然として巨大市場である中国や、出生数が多く経済成長が続くアジア・新興国では、中長期的な消費拡大が見込まれます。さらに、日本における新たな需要創出や、欧米市場におけるベビー用品事業の本格展開、加えて未参入市場の開拓を進めることで、当社には十分な成長余地があると考えております。

当連結会計年度は新たにスタートした「第９次中期経営計画」の初年度として、掲げた３つの基本戦略に沿った各種施策を確実に実行し、収益性を伴う持続的な成長を目指してまいります。

なお、当連結会計年度の通期の業績予想につきましては、当第３四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2026年11月５日付にて、売上高1,184億円（前回予想比4.3%増）、営業利益148億円（前回予想比6.5%増）、経常利益155億円（前回予想比9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益98億円（前回予想比7.2%増）に修正しております。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,609	36,093
受取手形及び売掛金	18,642	21,634
商品及び製品	12,600	13,997
仕掛品	658	766
原材料及び貯蔵品	3,006	4,384
その他	2,097	2,286
貸倒引当金	△52	△57
流動資産合計	76,561	79,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,036	11,875
土地	7,351	7,268
その他（純額）	10,287	9,840
有形固定資産合計	29,676	28,984
無形固定資産		
その他	1,179	1,236
無形固定資産合計	1,179	1,236
投資その他の資産		
その他	2,671	2,932
投資その他の資産合計	2,671	2,932
固定資産合計	33,527	33,152
資産合計	110,088	112,257
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,121	6,264
電子記録債務	366	260
未払法人税等	1,128	1,527
賞与引当金	1,119	1,582
製品自主回収関連費用引当金	144	98
その他	10,246	10,170
流動負債合計	18,127	19,904
固定負債		
退職給付に係る負債	752	728
賞与引当金	―	55
株式給付引当金	129	130
その他	5,191	5,657
固定負債合計	6,073	6,571
負債合計	24,201	26,475

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,132	5,132
利益剰余金	57,717	57,398
自己株式	△1,360	△1,673
株主資本合計	66,689	66,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	24
為替換算調整勘定	16,194	16,839
その他の包括利益累計額合計	16,227	16,864
非支配株主持分	2,970	2,859
純資産合計	85,887	85,781
負債純資産合計	110,088	112,257

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	80,526	89,177
売上原価	39,758	42,955
売上総利益	40,767	46,222
販売費及び一般管理費	30,738	33,471
営業利益	10,028	12,750
営業外収益		
受取利息	254	220
受取配当金	12	12
助成金収入	628	551
その他	128	118
営業外収益合計	1,024	902
営業外費用		
支払利息	48	53
為替差損	308	294
その他	25	17
営業外費用合計	383	365
経常利益	10,670	13,288
特別利益		
固定資産売却益	5	23
ゴルフ会員権売却益	0	－
受取損害賠償金	361	－
特別利益合計	367	23
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	31	68
減損損失	66	－
製品自主回収関連費用	454	－
事業整理損	－	79
特別損失合計	551	155
税金等調整前四半期純利益	10,485	13,155
法人税、住民税及び事業税	3,354	3,928
法人税等調整額	△108	201
法人税等合計	3,246	4,129
四半期純利益	7,239	9,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	203	220
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,035	8,805

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	7,239	9,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△7
為替換算調整勘定	△1,878	459
その他の包括利益合計	△1,882	452
四半期包括利益	5,356	9,478
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,267	9,442
非支配株主に係る四半期包括利益	89	35

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本事業	中国事業	シンガポール事業	米州・欧州事業			
売上高							
外部顧客への売上高	26,451	30,454	7,353	16,266	80,526	－	80,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,135	1,279	3,781	14	6,211	△6,211	－
計	27,587	31,734	11,135	16,280	86,737	△6,211	80,526
セグメント利益	1,714	8,076	1,870	1,012	12,673	△2,644	10,028

（注）１．セグメント利益の調整額△2,644百万円には、セグメント間取引消去△132百万円、配賦不能営業費用△2,512百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本事業	中国事業	シンガポール事業	米州・欧州事業			
売上高							
外部顧客への売上高	27,949	35,383	7,418	18,426	89,177	－	89,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,572	1,264	3,767	35	6,639	△6,639	－
計	29,522	36,648	11,185	18,461	95,817	△6,639	89,177
セグメント利益	2,394	9,925	1,743	1,805	15,868	△3,117	12,750

（注）１．セグメント利益の調整額△3,117百万円には、セグメント間取引消去△130百万円、配賦不能営業費用△2,986百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント名称の変更）

第１四半期連結会計期間より、従来「ランシノ事業」としていた報告セグメントの名称を「米州・欧州事業」に変更しております。当該変更は報告セグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第３四半期連結累計期間の対応する期間のセグメント情報についても、変更後のセグメント名称で記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	3,421百万円	3,604百万円
のれんの償却額	20	―